

習近平二期目の中国経済と課題



ニッセイ基礎研究所 経済研究部上席研究員

三尾幸吉郎

中国共産党は2017年10月、1921年の党創設以来19回目となる全国代表大会（第19回党大会）を開催して、今後約5年に及ぶ第19期がスタートを切った。また、その閉幕後に開催された中央委員会第1回全体会議（第19期1中全会）では最高指導部の人事を決め、2018年3月の第13期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）では国家機構の組織と人事も決めて、習近平二期目が本格的に動き出した。そこで、本稿ではこれまでの中国経済を振り返った上で、習近平二期目の注目点と課題を考察してみたのでご紹介したい。

〈目 次〉

1. 習近平政権の誕生
2. 習近平一期目の中国経済
3. 二期目の注目点と課題
4. 習近平一強は揺るがないのか

1. 習近平政権の誕生

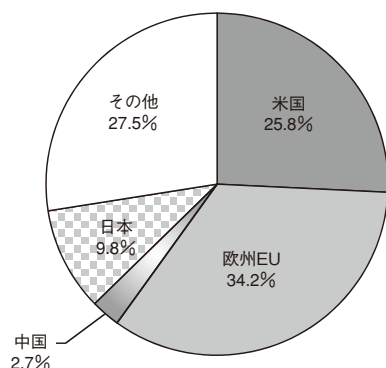
まず、習近平政権が誕生した時の経済環境を概観しておきたい。習近平氏の経済運営を評価する上では、習近平政権がどのような経済環境下でスタートしたのかを把握しておくことが極めて重要だからである。

文化大革命を終えて1978年に改革開放に乗り出した中国は、まずは生産責任制で農業改革を軌道に乗せた後、外国資本の導入を積極化して工業生産を伸ばし、その輸出で外貨を稼いだ。稼いだ外貨は主に生産効率改善に資するインフラ整備に回され、中国は世界でも有数の生産環境を整えていった。この優れた生産環境と安価で豊富な労働力を求めて、工場が世界から集まって中国は「世界の工場」と呼ばれるまでに発展した。

改革開放直後の世界経済を概観すると、米国のGDPシェアは25.8%、現在のEUに当た

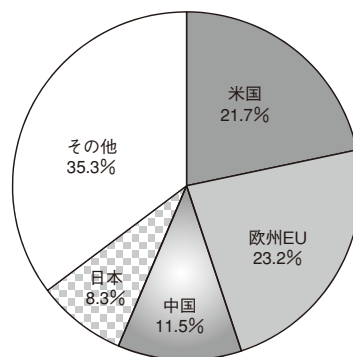
(図表 1)

名目GDPシェア (1980年)



(資料) IMF

名目GDPシェア (2012年)



(資料) IMF

る地域が34.2%、日本が9.8%と全体の約7割を占める中で、中国は2.7%とその存在感は小さかったが、前述の成長モデルで成功した中国はしだいにシェアを高め、習近平政権が誕生した2012年には11.5%と日本を超え米国に次ぐ世界第2位の経済大国へと成長していた(図表1)。

一方、中国の安価で豊富な労働力には陰りが出始めていた。長らく続いた一人っ子政策の影響で生産年齢人口(15-64歳)の増加が止まってきた。人口構成を見ると、これから労働力になる14歳以下の人口が少なく、労働力から外れてくる60歳前後の人口が多いため、今後も生産年齢人口の減少傾向は続くと思われる。

また、経済的な豊かさを示す1人当たりGDPを見ると、改革開放直後の中国は世界139ヵ国の中で下から14番目と貧しい国だった

が、2012年には世界190ヵ国の中で上から90番目とちょうど真ん中くらいの位置へと発展していた。しかし、この世界の真ん中という位置は「中所得国の罫」と呼ばれる発展プロセス上の壁でもある。1人当たりGDPが増加したことは取りも直さず労働者の賃金が上昇したことを意味しており、安価で豊富な労働力を持つベトナムやインドなどの後発新興国へと工場が流出し始め「世界の工場」の地位を脅かすようになっていた。ここで賃金上昇を拒むような守りの姿勢に入れば、1人当たりGDPの増加は止まり、経済発展は頓挫してしまう。したがって、1人当たりGDPが中国より高い日本や韓国などの先進国との競争に打って出て、賃金水準を高めつつ先進国企業との競争に競り勝つ道を選択せざるを得ない状況にあった。

そこで、中国は胡錦濤氏が率いる前政権時

代に構造改革に乗り出した。そのポイントは、“外需依存から内需（特に消費）主導への体質転換”、“製造大国から製造強国への高度化”、“製造業からサービス産業への高度化”の3点に要約できる。胡錦濤政権は第12次5ヵ年計画（2011－15年）で、最低賃金を年平均13%以上引き上げることを決め“外需依存から内需（特に消費）主導への体質転換”に動き出し、次世代情報技術や新エネルギー車など7分野を戦略的新興産業と定めて“製造大国から製造強国への高度化”に取り組み、サービス産業を積極的に育成し始めた。

しかし、生産年齢人口が減少に転じ工場が後発新興国へと流出する中で、国内にある生産設備には過剰感が高まって設備稼働率は低下、貸借対照表（バランスシート）の反対側では債務が膨張していた。こうして発生した過剰設備・過剰債務を処理しようとするれば、そこで働く労働者も過剰となり失業者が街に溢れて社会問題につながりかねないため、本来は淘汰されるべきだった企業を政府が支援して生き延びさせ「ゾンビ企業」となったため債務はさらに膨れ上がった。そして、非金融企業の債務残高（対GDP比）は習近平政権が誕生した2012年末で130.6%に達していた。

以上のように胡錦濤政権時代から中国は構造改革に乗り出していたものの、過剰設備・過剰債務の問題に歯止めを掛けることはできず、新たな成長モデルの構築も思うように進まない中で誕生したのが習近平政権だった。

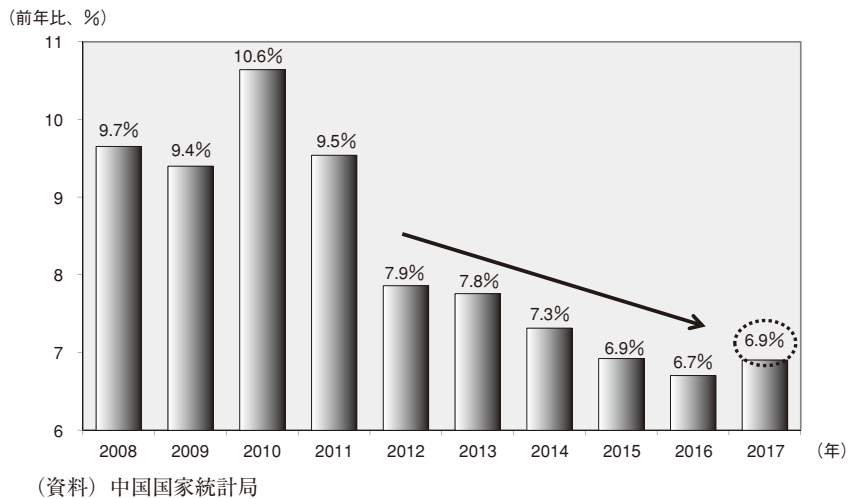
■ 2. 習近平一期目の中国経済

2012年11月、習近平氏は第19回党大会で中国共産党のトップ（総書記）に就任、翌2013年3月の全人代では国家主席にも就任し、習近平一期目が本格的にスタートを切った。

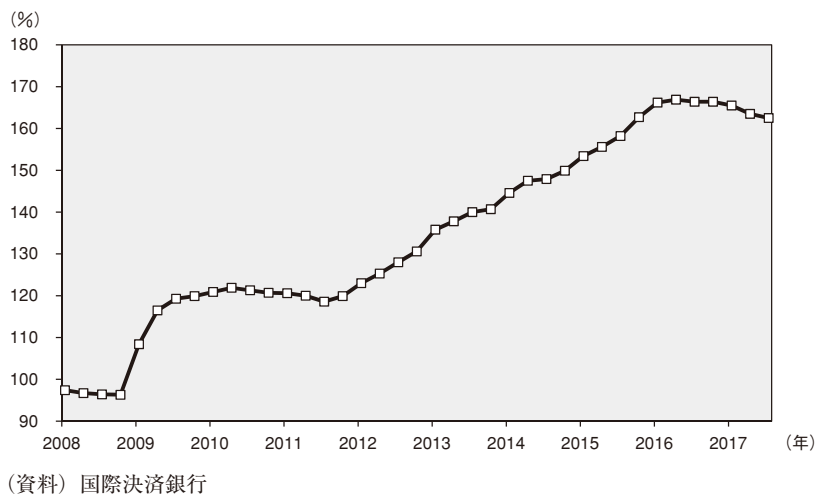
習近平一期目の中国経済を概観すると、その5年間の成長率は年平均7.1%とその前5年（2008－12年）の同9.4%を大きく下回る伸びに留まった（図表2）。その背景には習近平政権が「新常态（ニューエコノミー）」に移行し安定成長へ舵を切ったことがある。習近平政権は2014年12月の中央経済工作会议で、これまでのように無理に高速成長を目指すのではなく、持続可能な中高速成長を目指す方向性を示し、翌2015年3月に決定された第13次5ヵ年計画（2016－20年）では成長率目標を「年平均6.5%以上」へ引き下げた。そして、経済成長率は緩やかに低下していった。しかし、成長率目標を大きく下回ることを許容した訳ではなく、2015年－16年初にかけて景気が失速しそうになった場面では景気テコ入れに動いている。したがって、習近平一期目の経済政策は、予め定めた成長率目標を重視し、それを下回りそうになれば景気テコ入れに動く一方、それを上回るようならば将来に禍根を残さぬようリスク管理の強化に動くなど、安定を最も重視したスタンスで運営された。

一方、構造改革の進捗状況を見ると、胡錦

(図表 2) 中国の実質成長率の推移



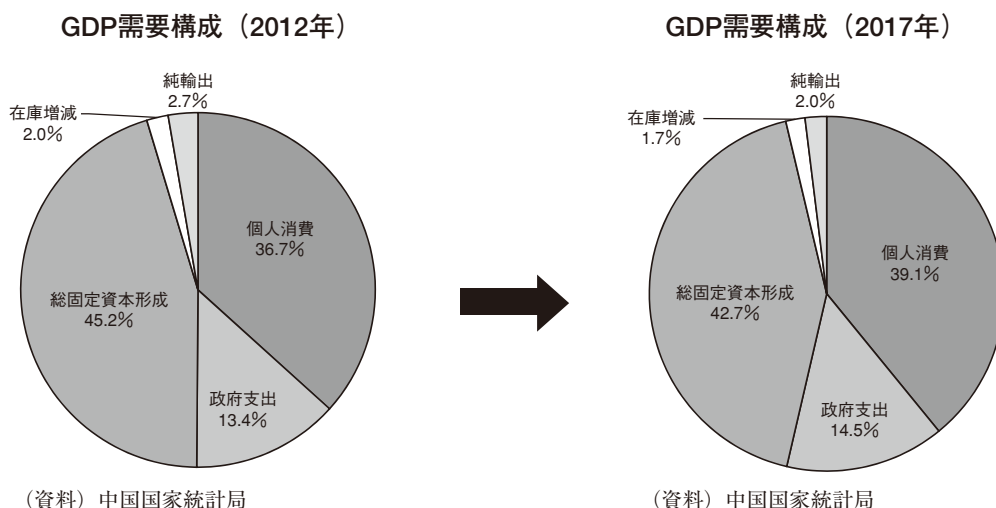
(図表 3) 非金融企業の債務残高 (対GDP比)



壽政権時代から積み残された過剰設備・過剰債務の問題に関しては、深刻化にこそ歯止めが掛かったものの目覚しく改善したとは言いがたい。中国国家統計局が公表したデータによると、2017年の設備稼働率は77.0%と前年の

73.3%から大きく改善したものの習近平政権が誕生した2012年の77.5%をまだ下回っている。また、国際決済銀行 (BIS) が公表したデータによると、中国の非金融企業の債務残高 (対GDP比) は2017年9月末で162.5%と

(図表 4)

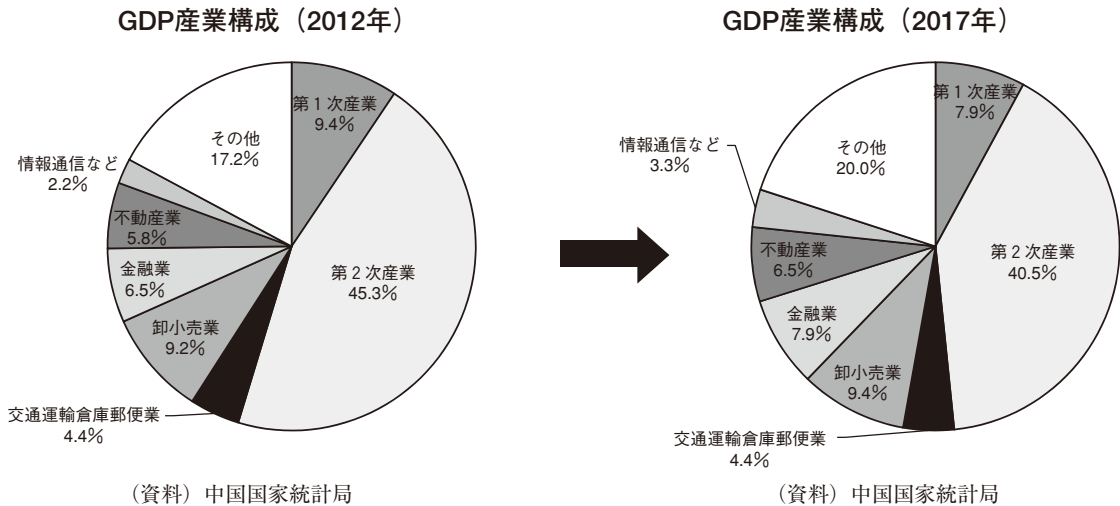


2016年6月末の166.9%をピークにやや低下したが、習近平政権が誕生した2012年末の130.6%を大きく上回っている(図表3)。

ただし、構造改革には進展を示すデータもある。第一に、国内総生産(GDP)の需要構成を見ると、純輸出の比率は習近平政権が誕生した2012年末時点の2.7%から2017年には2.0%へと低下、また投資(総固定資本形成)の比率も45.2%から42.7%へと低下した一方、個人消費の比率は36.7%から39.1%へと上昇しており、“外需依存から内需(特に消費)主導への体質転換”は緩やかだが着実に進んでいる(図表4)。第二に、同じく産業構成を見ると、第1次産業の比率は習近平政権が誕生した2012年末時点の9.4%から2017年には7.9%へと低下、また第2次産業の比率も45.3%から40.5%へと低下した一方、卸小売業、金融業、不動産業、情報通信など第3次

産業の比率は軒並み上昇しており、“製造業からサービス産業への高度化”も緩やかだが着実に進んでいる(図表5)。第三に、新たな成長モデルが芽生え始めたことである。習近平一期目の2015年、中国政府は「中国製造2025」と「インターネット+」という2つの新成長戦略を提示した。特に「インターネット+」は中国にBAT(百度、阿里巴巴、騰訊)を代表とするプラットフォーム企業を育てることとなりネット販売は急増、新たな消費需要を掘り起こす起爆剤ともなっている。そして、その流れは都市部に留まらず農村部にも波及、電子商取引の業務量は農村部の方が高い伸びを示すとともに、農村部の食品や伝統工芸品を都市部で販売する流れができつつある。また、「インターネット+」と「中国製造2025」を結び付けて、“製造大国から製造強国への高度化”を図る取り組みも盛んにな

(図表 5)



ってきている。

3. 二期目の注目点と課題

そして、習近平二期目が始まった。経済運営全般を主導するのは一期目の李克強首相に代わって劉鶴副首相が事実上の司令塔になると見られる。習近平一期目の経済運営は当初、李克強首相の名を取った「李克強経済学（リコノミクス）」と呼ばれる経済運営がなされていたが、中国共産党が国家機構への指導を強化する中で、2013年頃から中国共産党の中央財經領導小組へと主導権が移り、その組長を務める習近平氏の名を取って「習近平経済学（シーコノミクス）」と呼ばれるようになっていった。その中央財經領導小組で事務局トップを務め、経済ブレーンとしてシーコノミクスを取り仕切っていたのが劉鶴氏であ

る。習近平氏とは幼なじみで「経済秘書」と呼ばれるほどの信頼を得ており、今回の党大会では政治局員に昇格、全人代では副首相に就任することとなった。したがって、習近平二期目は習近平氏をトップとして、劉鶴副首相を司令塔とする運営になると見られる。

それでは、習近平二期目の中国経済はどうなるのだろうか、筆者は下記3点に注目している。第一に、昨年の党大会のあと頻繁に登場するようになってきた「三大堅塁攻略戦」というキーワードである。昨年の党大会で習近平氏は2020年に小康社会（少しゆとりのある社会）を全面的に完成させるとした。それを視野に入れて、翌2018年3月の全人代では質の高い経済発展を目指して「三大堅塁攻略戦」を断固戦い抜くと宣言、「重大リスクの防止・解消」、「的確な貧困対策」、「汚染対策」の3つの“堅塁（守りが堅くて容易に攻め落

とせない障地)”の攻略に乗り出した。習政権一期目の“堅塁”は腐敗汚職だったといえるが、二期目の“堅塁”はこの3つになると見られる。金融面に焦点を当てた「重大リスクの防止・解消」に関しては、不法な資金集めや金融詐欺の取り締まり、シャドーバンキング、ネット金融、金融持ち株会社に対する監督管理、地方政府の債務リスク管理などが焦点となるだろう。「的確な貧困対策」に関しては、農村貧困人口の削減、貧富格差の固定化を防ぐための不動産税（固定資産税）の立法、「インターネット＋農業」に対する政策支援などが焦点となるだろう。また、「汚染対策」に関しては、「美しい中国」を実現すべく大気汚染、水質汚濁、土壤汚染、ゴミ処理問題への取り組みが加速しそうで、新エネルギーへの構造転換も焦点になるだろう。

第二に、第14次5ヵ年計画（2021－25年）の成長率目標をどの水準に設定するかである。2012年の第18回党大会では「所得倍増計画」を打ち出し、第13次5ヵ年計画（2016－20年）では「年平均6.5%以上」という高めの成長率目標を設定したため、経済成長にマイナスの影響を及ぼす過剰設備・過剰債務の問題は思うように解消しなかった。一方、今回の第19回党大会では「量から質」へ転換する方針を示したため、今後検討が進む第14次5ヵ年計画では前回よりも成長率目標を引き下げる可能性がある。成長率目標を5%前後に設定することで合意できれば、過剰設備・過剰債務の問題は解消に向かうと見られる。

第三に、芽生え始めた新しい成長モデルが順調に育っていくかである。前述のように「インターネット＋」と「中国製造2025」を結び付けて、新たな成長モデルを構築する動きが盛んになっている。しかし、第19回党大会では「全活動に対する党の領導の堅持」を強調し情報統制も強めており、こうした統制強化が新しい成長モデルの障害となる恐れがある。習近平一期目に芽生えた新しい成長モデルが二期目にどんな展開を見せるのか注目したい。

■ 4. 習近平一強は揺るがないのか

第19回党大会で習近平氏は、自らの名前を冠した「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を中国共産党章程（党規約）に入れるなど権威を高め、また自らに近い人材を権力の中核に据えるなど政権基盤を強固にして、習近平一強ともいわれる体制で二期目をスタートした。

しかし、習近平一強体制だとはいえ、経済政策の舵取りを誤れば磐石に見える政権基盤も揺らぐ恐れはある。中国共産党の歴史上、最も深刻な経済政策の失敗を挙げるとすれば、それは毛沢東氏が行なった「大躍進政策」だろう。1960年前後に中国共産党が推進した「大躍進政策」では、農業生産を増やすため四害（ハエ、カ、ネズミ、スズメ）を駆除する四害駆除運動が行なわれた。しかし、スズ

メを駆除した結果、イナゴやウンカなど害虫が大量発生して農業生産は落ち込んだ。さらに、鉄鋼の増産を目指した「大製鉄・製鋼運動」では、専門家不在の中で農民が作った鉄鋼は粗悪品が過半を占め、農民が駆り出されたために農地は荒れ果て、目標達成のために農具まで供出することになったため農業生産は大打撃を受けることとなった。さらに、燃料には木炭が必要だったため、樹木の大規模な伐採が行なわれた結果、洪水が頻発、数千

万人とされる餓死者を出す大失敗に終わった。そして、毛沢東氏は共産党内や国民の信任を失い国家主席を辞任、その後は劉少奇氏に政権を譲ることとなった。前述のように過度な情報統制が軌道に乗り始めた新しい成長モデルの芽を摘んでしまう恐れもある。習近平二期目の経済運営を注視していく必要がある。

